

NEWS RELEASE

2009年2月5日
株式会社三菱総合研究所

内外経済の中長期展望 2008 - 2020年度(要旨)

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 田中将介 東京都千代田区大手町二丁目3番6号)は、2008-2020年度の内外経済の中長期展望に関するレポートをまとめました。

金融危機からの脱却を模索する日本経済

- 実質成長率は2006-10年度0.3%、11-15年度2.1%、16-20年度1.4% -
(前回07年12月予測:06-10年度1.8%、11-15年度1.9%)

[日本経済のトレンド]

- 日本経済は、2010年度ごろまでは景気の悪化は避けられないが、2011年度以降には徐々に安定したプラス成長軌道に回帰する見込み。
- 潜在成長率は、2006-10年度平均で約1.0%、2011-15年度約1.2%、2016-20年度約1.3%と予測。
 - 米国の過剰消費への世界的な依存体質からの脱却のなかで、足元の潜在成長率は低下。2010年代半ば以降は労働力人口の減少が潜在成長率への下押し圧力となる。こうした中、技術進歩や、前向きな設備投資による資本ストックの蓄積が、潜在成長率を支える鍵となる。

[マクロ政策のシナリオ]

- 金融政策:2020年度までの長期で見れば、マクロ経済全体の需給バランスの改善とともに引き締め基調を辿る。ただし、景気低迷やデフレ圧力が長引くことから、2011年度まではマクロ経済情勢をながめ、水準として政策金利は低めに保たれると想定。2012年度以降は、長期的に安定した経済成長の実現を図るため、景気の改善に歩をあわせた、「平常モード」の利上げプロセスに入っていくと想定。
- 財政政策:2回の消費税の引き上げ(2012年度+3%、2016年度+2%)を想定。これにより、プライマリーバランスの黒字化が達成できるものの、達成時期は2015年度以降となる見込み。

[為替・原油相場のシナリオ]

- 円ドル相場:米国経済が政策効果などで回復するのにあわせ、しばらく円安方向に向かった後、2015年以降は総じて円高基調で推移、80円/ドル台後半を目指す展開。
- 原油価格:新興国などの経済成長を背景に、長い眼で見た需要は拡大する可能性が高いため、原油価格は2020年度に向けて70ドル/バレル台に向かうと想定。

図表 実質経済成長率の展望

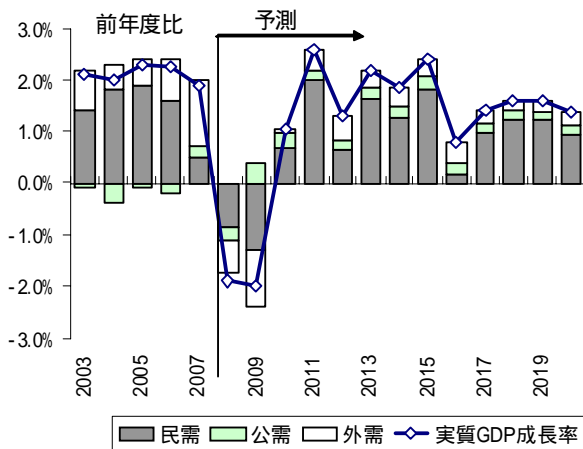
(1)日本経済		実績	予測				年度平均				
			2007	2010	2015	2020	実績	予測	2006-10	2011-15	2016-20
	年度					2001-05					
実質GDP	2000暦年連鎖価格10億円	562,811	546,823	605,782	648,030	***	***	***	***	***	
	前年度比%	1.9	1.0	2.4	1.4	1.3	0.3	2.1	1.4	1.4	
民間最終消費	前年度比%	0.9	0.8	2.3	1.1	1.3	0.6	1.6	1.0	1.0	
民間住宅投資	前年度比%	-13.0	-0.2	4.6	0.1	-2.0	-4.2	0.5	-1.2	-1.2	
民間企業設備投資	前年度比%	2.3	1.4	2.3	2.2	2.7	-0.9	3.8	2.7	2.7	
民間在庫品増加	前年度比寄与度%	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
政府最終消費	前年度比%	2.2	1.6	1.3	1.0	2.0	1.2	1.4	1.1	1.1	
公的固定資本形成	前年度比%	-5.8	0.4	-0.7	-0.8	-7.6	-3.6	-1.5	-0.8	-0.8	
財・サ輸出	前年度比%	9.3	1.8	4.0	3.3	6.5	0.9	4.7	3.4	3.4	
財・サ輸入	前年度比%	1.8	1.8	2.4	2.5	3.7	0.6	3.0	2.7	2.7	
内需寄与度	前年度比寄与度%	0.7	1.0	2.0	1.1	0.9	0.2	1.7	1.1	1.1	
民間寄与度	前年度比寄与度%	0.5	0.7	1.8	1.0	1.0	0.1	1.5	0.9	0.9	
公需寄与度	前年度比寄与度%	0.2	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	
外需寄与度	前年度比寄与度%	1.3	0.1	0.4	0.3	0.4	0.1	0.4	0.3	0.3	
名目GDP	10億円	515,858	491,829	563,444	632,815	***	***	***	***	***	
	前年度比%	1.0	0.6	3.1	2.2	0.0	-0.5	2.8	2.3	2.3	
(2)海外経済			暦年平均					暦年平均			
	暦年	2007	2010	2015	2020	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20		
米国GDP	前年比、%	2.2	3.3	2.3	2.3	2.3	1.7	2.2	2.3	2.3	
中国GDP	前年比、%	13.0	8.4	4.8	4.2	9.6	9.9	6.5	5.0	5.0	

資料:内閣府「国民所得統計」、予測は三菱総合研究所。

〔主な予測の前提〕

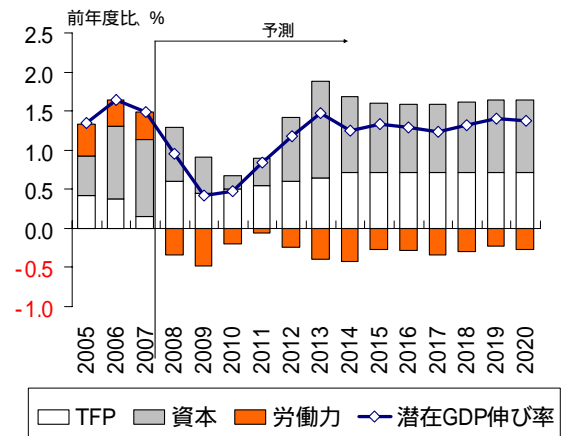
財政	・2016年度までに消費税率を現行の5%から10%に引き上げ(2012年度に+3%ポイント、2016年度に+2%ポイント)。
金融政策	・経済・金融の正常化をながめ、2012年度以降から「平常モード」で引き上げ。政策金利(無担保コールレート(オーバーナイト物))の水準は、2015年度末に2.0%、2020年度末に2.5%。
為替	・2020年度にかけて80円/ドル後半の円高方向に向かう。 ・予測期間にかけて中国が為替制度を次第に柔軟化。
商品市況	・原油価格は長期的には再びじり高基調で推移し、2020年度のWTI価格は70ドル/バレル程度。

図表 実質成長率の見通し



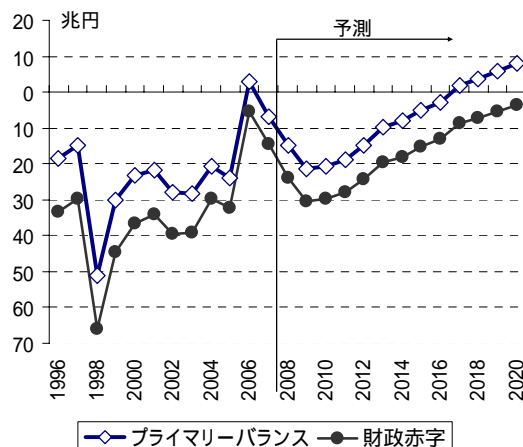
資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所。

図表 潜在成長率の見通し



資料：実績は内閣府、推計・予測は三菱総合研究所。

図表 プライマリーバランスの見通し
(国と地方合計)



資料：実績は内閣府、予測は三菱総合研究所。

* 本件へのお問い合わせ先： 後藤康雄、大島一宏、対木さおり (TEL03-3277-0594 (直通))
〒100-8141 東京都千代田区大手町 2-3-6 (株)三菱総合研究所 政策・経済研究センター
本資料は内閣府記者クラブに資料配付致します。